

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は348,116円で、前年比2.1%増となった。

「きまって支給する給与」は279,653円（前年比1.0%増）で、このうち「所定外給与」は22,306円となった。

2 労働時間

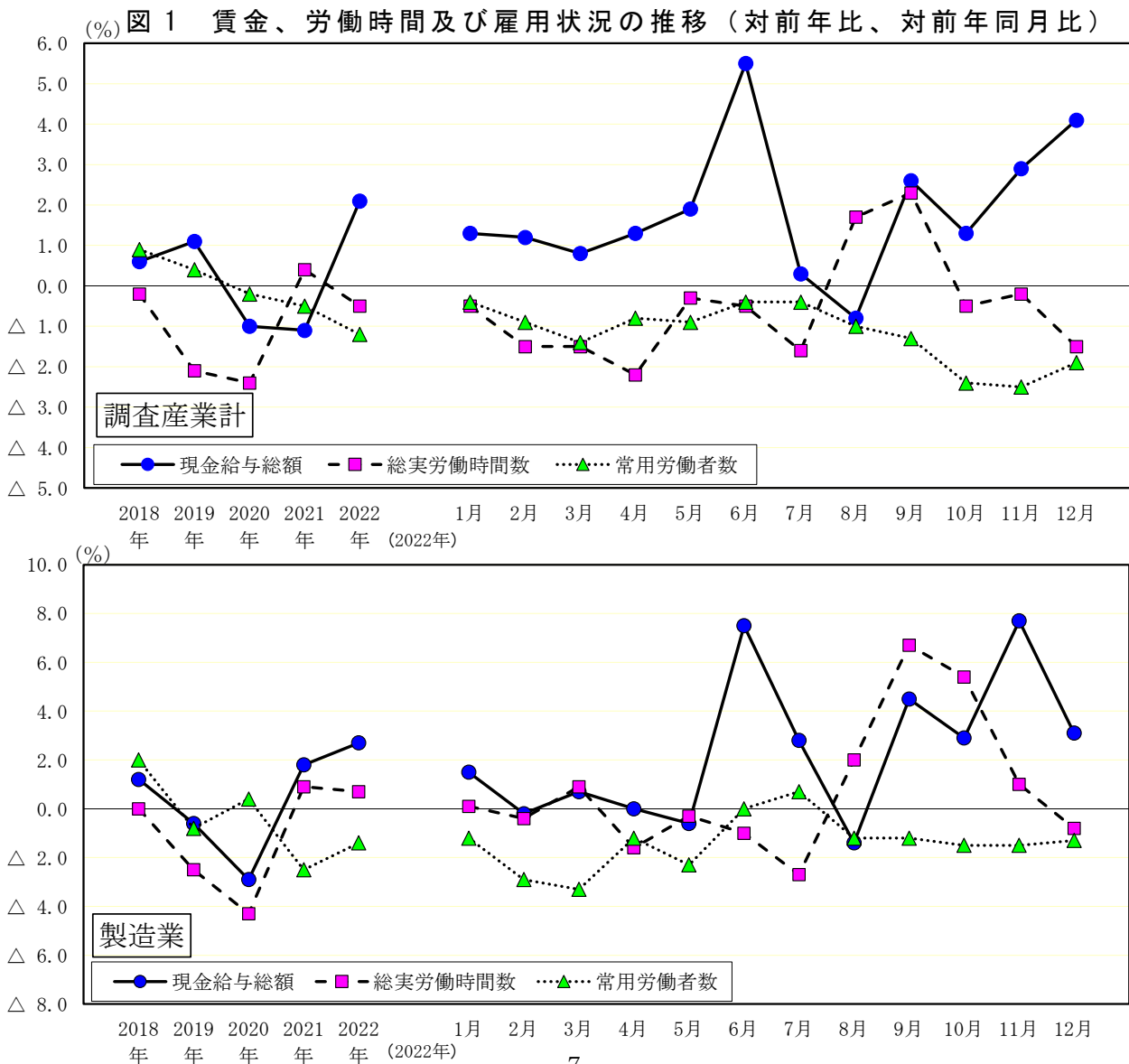
常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は137.3時間（年換算1,648時間）で、前年比0.5%減となった。

このうち「所定内労働時間数」は125.6時間（前年比0.7%減）、「所定外労働時間数」は11.7時間（前年比0.3%増）となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,177,866人で、前年比1.2%減となった。

このうち「パートタイム労働者数」は918,863人で、常用労働者数に占める割合は28.9%となった。



1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金は3年ぶりに増加、実質賃金は3年連続減少

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で348,116円となり、前年比2.1%増で3年ぶりに増加した。全国は325,817円で、前年比2.0%増となった。

きまって支給する給与は279,653円で、前年比1.0%増となった。

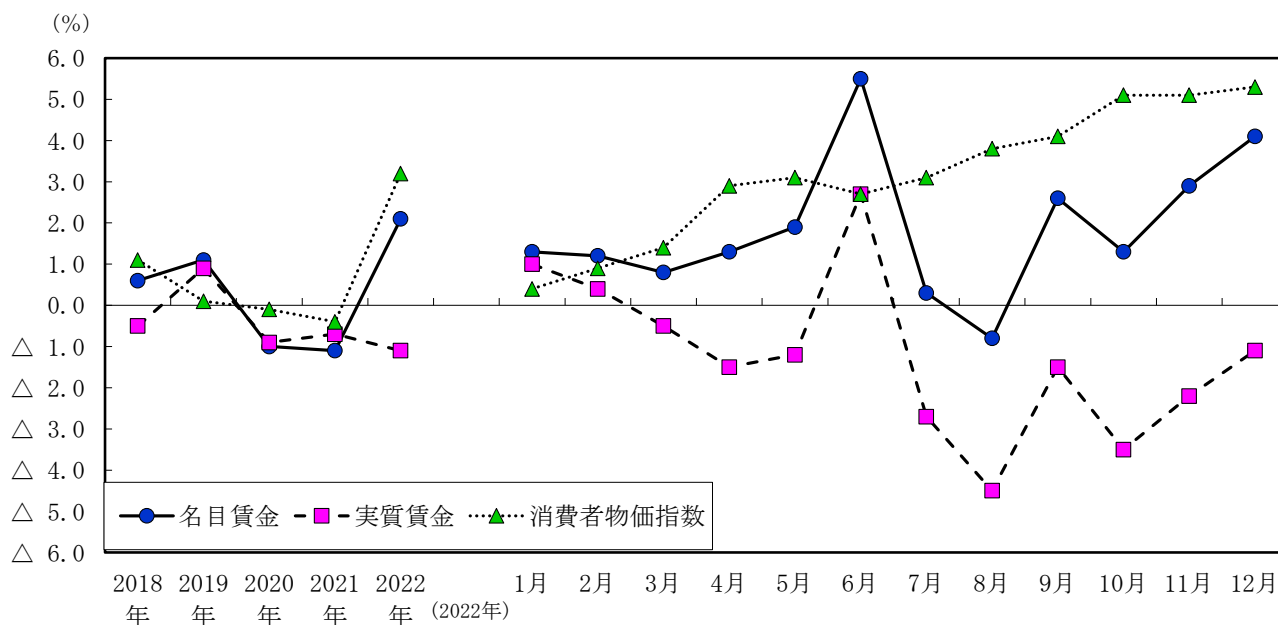
また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比1.1%減となり、3年連続減少となった。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：%）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2018年	99.9	0.6	99.8	0.0	100.0	△ 0.5	99.9	△ 1.1	99.9	1.1
2019年	100.9	1.1	100.7	1.0	100.8	0.9	100.6	0.8	100.1	0.1
2020年	100.0	△ 1.0	100.0	△ 0.8	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.1
2021年	98.9	△ 1.1	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4	99.6	△ 0.4
2022年	101.0	2.1	101.0	1.0	98.2	△ 1.1	98.2	△ 2.2	102.8	3.2

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が659,990円で最も高く、9産業で調査産業計（348,116円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の13.2%増を始め11産業で増加した。一方、宿泊業、飲食サービス業の5.8%減を始め4産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

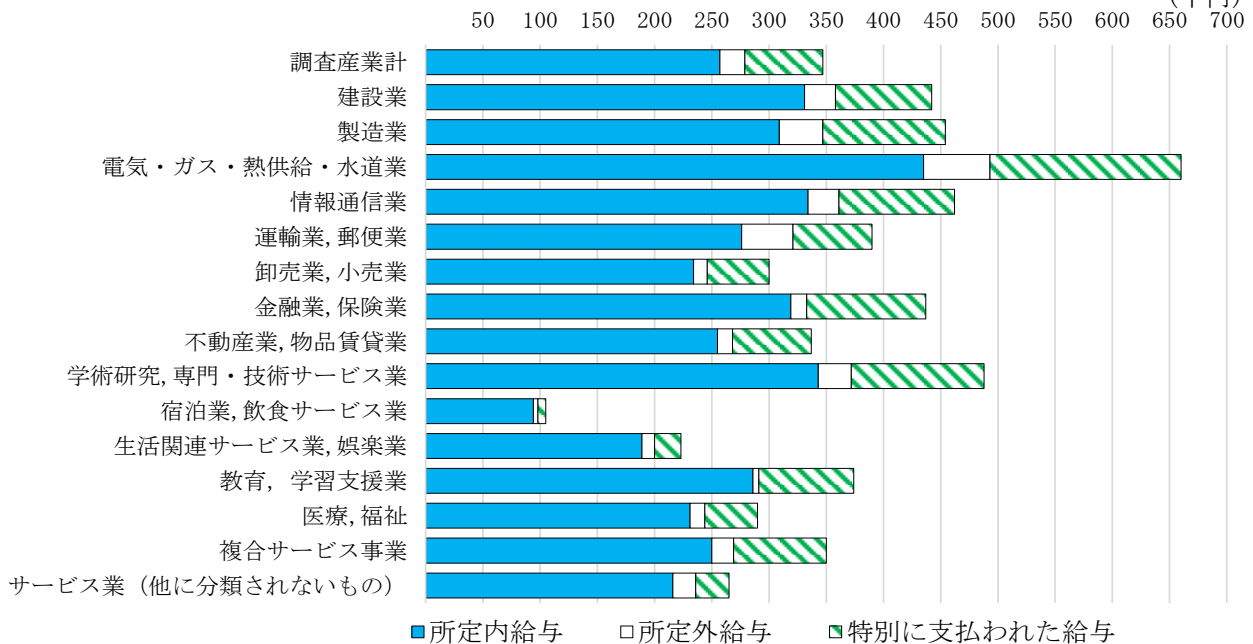
表2 産業別平均月間現金給与総額（2022年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額							特別に支払われた給与
		前年比		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	
		前年比	前年比	前年比	前年比				
調査産業計		348,116	2.1	279,653	1.0	257,347	1.0	22,306	68,463
建設業		442,672	△ 1.1	358,371	0.8	331,221	1.3	27,150	84,301
製造業		454,391	2.7	347,326	0.3	309,010	0.6	38,316	107,065
電気・ガス・熱供給・水道業		659,990	13.2	493,067	10.9	434,924	10.4	58,143	166,923
情報通信業		461,436	8.1	360,305	3.0	333,597	2.3	26,708	101,131
運輸業，郵便業		389,282	9.6	320,590	7.2	275,517	7.8	45,073	68,692
卸売業，小売業		299,176	2.0	245,272	1.7	233,550	1.2	11,722	53,904
金融業，保険業		436,257	0.9	332,618	1.0	318,571	1.0	14,047	103,639
不動産業，物品賃貸業		336,918	6.2	267,556	2.0	254,626	3.5	12,930	69,362
学術研究，専門・技術サービス業		488,449	6.4	372,757	3.7	343,429	5.4	29,328	115,692
宿泊業，飲食サービス業		105,608	△ 5.8	98,211	△ 5.3	93,839	△ 6.6	4,372	7,397
生活関連サービス業，娯楽業		223,122	7.3	199,860	6.9	189,065	4.0	10,795	23,262
教育，学習支援業		374,235	1.2	291,511	2.3	286,315	1.7	5,196	82,724
医療，福祉		289,945	5.5	244,110	3.1	231,324	3.6	12,786	45,835
複合サービス事業		350,783	△ 0.4	269,776	△ 1.8	250,482	△ 2.3	19,294	81,007
サービス業（他に分類されないもの）		265,207	△ 3.9	236,219	△ 2.0	216,168	△ 2.5	20,051	28,988
調査産業計（全国）		325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	18,932	58,356
製造業		391,169	1.7	310,366	0.6	280,261	0.2	30,105	80,803
卸売業，小売業		293,213	1.7	240,990	1.4	228,806	1.0	12,184	52,223
医療，福祉		302,143	1.9	257,422	1.9	242,729	1.6	14,693	44,721

図3 産業別平均月間現金給与総額（2022年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者449,989円、パートタイム労働者97,731円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.7であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2022年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		449,989	97,731	21.7
建 設 業		467,940	118,097	25.2
製 造 業		491,602	130,528	26.6
電気・ガス・熱供給・水道業		669,950	176,278	26.3
情 報 通 信 業		469,393	120,901	25.8
運 輸 業 , 郵 便 業		419,128	118,338	28.2
卸 売 業 , 小 売 業		454,878	94,041	20.7
金 融 業 , 保 険 業		467,479	202,797	43.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		444,310	100,606	22.6
学術研究, 専門・技術サービス業		535,996	127,942	23.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		323,267	66,015	20.4
生活関連サービス業, 娯楽業		339,943	86,094	25.3
教 育 , 学 習 支 援 業		507,776	118,801	23.4
医 療 , 福 祉		402,663	113,159	28.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		433,701	150,499	34.7
サービス業(他に分類されないもの)		320,362	89,959	28.1

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性443,684円、女性220,285円となり、男性を100とした女性の値は、49.6であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2022年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		443,684	220,285	49.6
建 設 業		485,828	280,902	57.8
製 造 業		516,540	259,108	50.2
電気・ガス・熱供給・水道業		686,015	488,831	71.3
情 報 通 信 業		493,441	344,071	69.7
運 輸 業 , 郵 便 業		417,615	259,948	62.2
卸 売 業 , 小 売 業		422,114	171,816	40.7
金 融 業 , 保 険 業		610,677	323,345	52.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		401,065	238,351	59.4
学術研究, 専門・技術サービス業		581,663	295,635	50.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		144,059	83,471	57.9
生活関連サービス業, 娯楽業		302,587	178,498	59.0
教 育 , 学 習 支 援 業		449,167	312,702	69.6
医 療 , 福 祉		402,462	258,102	64.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		447,115	235,997	52.8
サービス業(他に分類されないもの)		314,609	178,462	56.7

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で538,083円、平均支給月数は1.28か月分となった。支給額を産業別で見ると、学術研究，専門・技術サービス業が953,642円（1.90か月分）と最も多く、宿泊業，飲食サービス業が71,255円（0.40か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で529,283円、平均支給月数は1.36か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が953,944円（2.22か月分）と最も多く、宿泊業，飲食サービス業が79,233円（0.44か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2022年）-常用労働者30人以上-

(単位：円、%、月)

項目 産業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給月数	一人平均支給額	前年比	平均支給月数
調査産業計	538,083	9.9	1.28	529,283	6.7	1.36
建設業	743,083	4.0	1.85	696,944	△ 1.8	1.66
製造業	767,497	12.3	1.36	706,723	5.6	1.43
電気・ガス・熱供給・水道業	930,435	8.9	2.18	953,944	8.1	2.22
情報通信業	785,982	46.5	2.41	739,812	20.4	2.11
運輸業，郵便業	431,642	12.6	1.31	407,442	△ 7.3	1.43
卸売業，小売業	469,172	1.7	1.35	397,963	△ 2.5	1.24
金融業，保険業	516,089	△ 5.1	1.44	533,237	3.7	1.53
不動産業，物品賃貸業	288,462	△ 18.4	1.18	318,251	△ 19.0	1.41
学術研究，専門・技術サービス業	953,642	54.3	1.90	886,425	12.0	1.98
宿泊業，飲食サービス業	71,255	5.2	0.40	79,233	10.1	0.44
生活関連サービス業，娯楽業	218,038	80.4	0.79	253,475	87.2	0.95
教育，学習支援業	533,052	△ 12.4	1.80	614,210	0.8	1.95
医療，福祉	268,041	6.0	0.70	344,250	13.0	0.95
複合サービス事業	378,048	△ 0.4	1.60	400,702	3.6	1.67
サービス業(他に分類されないもの)	220,672	△ 7.4	1.09	263,966	14.6	1.28
調査産業計（全国）	454,152	3.1	1.21	458,374	3.7	1.27
製造業	583,105	7.1	1.35	573,162	3.0	1.42
卸売業，小売業	429,470	2.8	1.13	439,294	11.6	1.17
医療，福祉	319,618	△ 3.2	0.99	361,730	△ 2.2	1.15

2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間は2年ぶりに減少、所定外労働時間は2年連続増加

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で137.3時間（年換算1,648時間）、前年比0.5%減となり、2年ぶりに減少となった。なお、全国は136.1時間（同1,633時間）で、前年比0.1%増となった。

このうち、所定内労働時間数は125.6時間（年換算1,507時間）で、前年比0.7%減となり、2年ぶりに減少となった。所定外労働時間数は11.7時間（同141時間）で、前年比0.3%増となり、2年連続増加となった。（表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照）

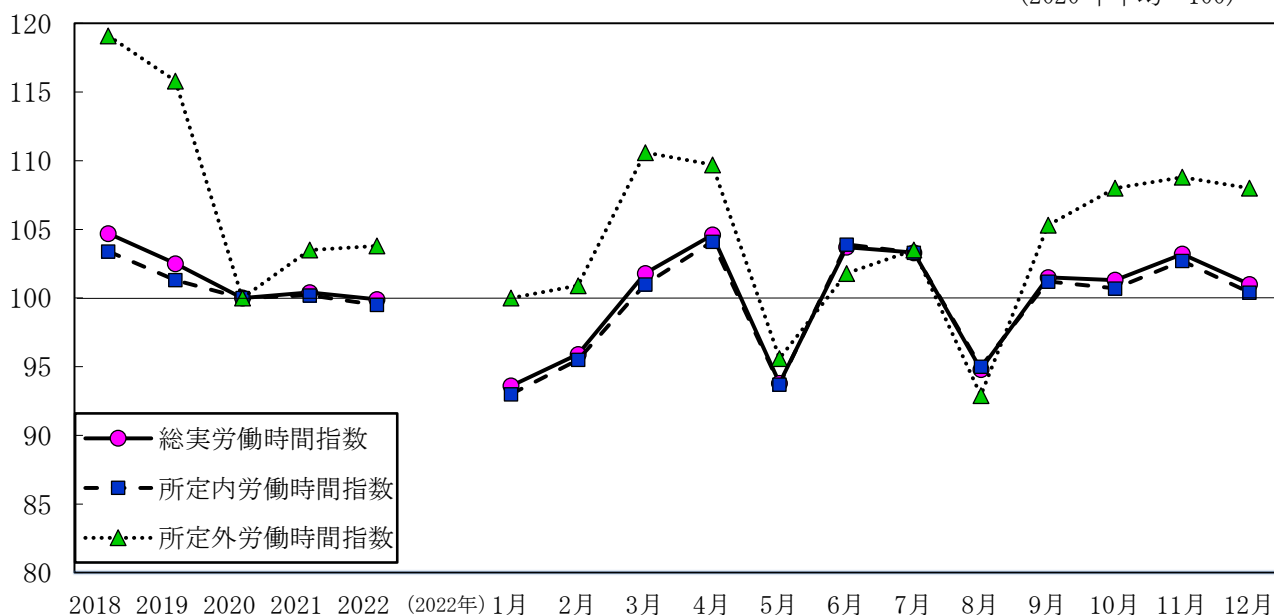
表6 年次別労働時間の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：時間、%）

項目 年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2018年	144.0	104.7	△ 0.2	130.5	103.4	△ 0.4	13.5	119.1	1.8
2019年	140.9	102.5	△ 2.1	127.8	101.3	△ 2.0	13.1	115.8	△ 2.8
2020年	137.5	100.0	△ 2.4	126.2	100.0	△ 1.2	11.3	100.0	△ 13.6
2021年	138.1	100.4	0.4	126.4	100.2	0.1	11.7	103.5	3.4
2022年	137.3	99.9	△ 0.5	125.6	99.5	△ 0.7	11.7	103.8	0.3

図4 労働時間指数の推移

（2020年平均=100）



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別で見ると、運輸業、郵便業が171.8時間（年換算2,062時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が75.9時間（同911時間）と最も短い。

内訳で見ると、所定内労働時間数は、建設業が149.4時間（年換算1,793時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が71.8時間（同862時間）と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が26.5時間（同318時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が4.1時間（同49時間）と最も短い。（表7、統計表第5表参照）

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2022年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算		前年比	年換算		前年比	年換算		前年差	年換算	
調査産業計	137.3	△ 0.5	1,648	125.6	△ 0.7	1,507	11.7	0.3	141	17.5	△ 0.1	210
建設業	163.6	△ 0.9	1,963	149.4	△ 0.6	1,793	14.2	△ 4.4	170	19.8	△ 0.3	238
製造業	158.2	0.7	1,898	142.1	0.5	1,705	16.1	2.5	193	18.6	0.0	223
電気・ガス・熱供給・水道業	154.2	0.2	1,850	137.8	△ 1.6	1,654	16.4	17.3	196	18.1	△ 0.4	217
情報通信業	157.4	△ 1.3	1,889	144.0	△ 1.0	1,728	13.4	△ 4.6	161	18.7	△ 0.2	224
運輸業，郵便業	171.8	2.6	2,062	145.3	1.5	1,744	26.5	8.4	318	19.2	0.0	230
卸売業，小売業	126.0	△ 1.1	1,512	119.2	△ 1.5	1,430	6.8	5.8	82	17.3	△ 0.4	208
金融業，保険業	138.6	△ 1.5	1,663	130.6	△ 1.8	1,567	8.0	3.9	96	18.1	△ 0.2	217
不動産業，物品賃貸業	131.3	△ 3.1	1,576	124.9	△ 0.2	1,499	6.4	△ 39.0	77	17.3	△ 0.1	208
学術研究，専門・技術サービス業	154.6	0.1	1,855	139.4	1.4	1,673	15.2	△ 10.9	182	18.6	0.1	223
宿泊業，飲食サービス業	75.9	△ 2.7	911	71.8	△ 4.0	862	4.1	28.5	49	12.5	△ 0.7	150
生活関連サービス業，娯楽業	124.8	12.2	1,498	117.7	9.3	1,412	7.1	93.9	86	16.9	1.0	203
教育，学習支援業	126.2	2.9	1,514	111.1	5.9	1,333	15.1	△ 14.8	181	15.8	0.6	190
医療，福祉	120.6	△ 3.6	1,447	115.8	△ 3.5	1,390	4.8	△ 6.7	57	16.8	△ 0.3	202
複合サービス事業	136.9	△ 2.2	1,643	126.5	△ 2.9	1,518	10.4	6.7	125	17.4	△ 0.6	209
サービス業（他に分類されないもの）	139.4	△ 1.4	1,673	127.2	△ 1.0	1,526	12.2	△ 7.3	147	18.3	0.3	220
調査産業計（全国）	136.1	0.1	1,633	126.0	△ 0.3	1,512	10.1	4.6	121	17.6	△ 0.1	211
製造業	156.6	0.4	1,879	142.2	0.0	1,706	14.4	6.2	173	18.8	0.0	226
卸売業，小売業	130.6	△ 0.2	1,567	123.2	△ 0.5	1,478	7.4	4.2	89	17.8	△ 0.1	214
医療，福祉	129.4	△ 0.7	1,553	124.4	△ 1.2	1,493	5.0	10.3	60	17.4	△ 0.3	209

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者163.6時間、パートタイム労働者73.0時間となった。（表8、統計表参考表1参照）

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2022年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	163.6	147.8	15.8	19.2	73.0	71.2	1.8	13.4
建設業	169.8	154.5	15.3	20.2	84.5	83.9	0.6	14.5
製造業	164.1	146.7	17.4	18.9	106.7	101.7	5.0	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	154.8	138.1	16.7	18.1	120.3	120.0	0.3	16.2
情報通信業	159.0	145.3	13.7	18.8	89.1	88.3	0.8	14.2
運輸業，郵便業	180.7	151.8	28.9	19.6	91.2	86.5	4.7	15.6
卸売業，小売業	161.8	150.9	10.9	19.5	79.2	77.6	1.6	14.5
金融業，保険業	146.4	137.5	8.9	18.3	80.3	79.1	1.2	16.1
不動産業，物品賃貸業	156.5	147.7	8.8	18.9	76.2	74.9	1.3	13.7
学術研究，専門・技術サービス業	163.0	145.9	17.1	19.0	90.5	89.9	0.6	15.2
宿泊業，飲食サービス業	167.1	151.0	16.1	19.3	59.2	57.3	1.9	11.2
生活関連サービス業，娯楽業	171.4	158.9	12.5	20.8	70.1	69.4	0.7	12.5
教育，学習支援業	163.9	141.5	22.4	18.5	53.9	52.9	1.0	10.7
医療，福祉	153.5	146.0	7.5	19.2	69.1	68.4	0.7	12.9
複合サービス事業	149.8	139.1	10.7	18.0	105.5	95.9	9.6	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	162.3	146.7	15.6	19.1	66.7	65.2	1.5	15.7

3 雇用の動き

・常用雇用指数3年連続減少、パートタイム労働者比率は3年ぶりに増加

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,177,866人となり、常用雇用指数は98.3（前年比1.2%減）で、3年連続減少となった。全国は51,342千人で、前年比0.9%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は918,863人で、常用労働者数に占める割合は28.9%（前年差0.4ポイント増）となり、3年ぶりに増加となった。

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.83%、離職率1.99%となり、入職超過差はマイナス0.16ポイントとなった。（表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照）

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移（対前年比）

（単位：人、%、ポイント）

項目 年	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	指数	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
2018年	3,188,865	99.8	0.9	2,249,027	939,838	29.5	△0.6	2.01	1.95	0.06
2019	3,202,643	100.3	0.4	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10
2020	3,193,982	100.0	△0.2	2,271,058	922,924	28.9	△0.7	1.82	1.91	△0.09
2021	3,178,374	99.5	△0.5	2,273,465	904,909	28.5	△0.4	1.85	1.92	△0.07
2022	3,177,866	98.3	△1.2	2,259,003	918,863	28.9	0.4	1.83	1.99	△0.16

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率（2022年）

（単位：人、%、ポイント）

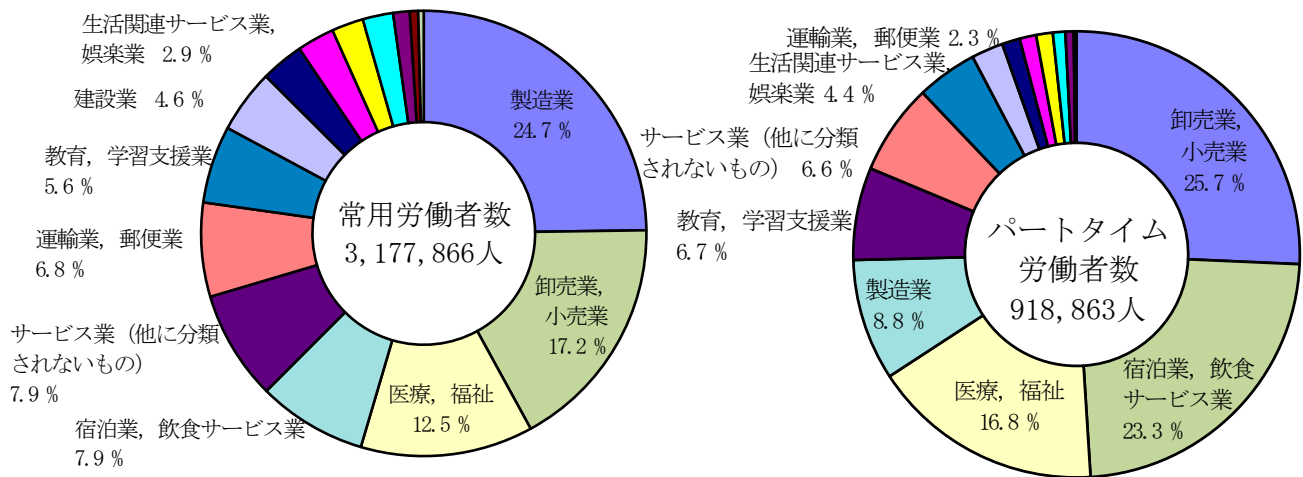
項目 産業	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
								前年比			
調査産業計	3,177,866	△1.2	1,818,273	1,359,593	2,259,003	918,863	28.9	0.4	1.83	1.99	△0.16
建設業	146,533	△4.2	115,583	30,951	135,874	10,659	7.3	1.2	1.41	1.85	△0.44
製造業	785,443	△1.4	595,697	189,746	704,489	80,954	10.3	△0.3	1.05	1.14	△0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	13,866	△16.4	12,036	1,830	13,585	281	2.0	△0.2	0.98	1.46	△0.48
情報通信業	73,200	△2.3	57,448	15,752	71,525	1,675	2.3	△3.3	1.63	1.77	△0.14
運輸業、郵便業	217,377	△0.8	178,268	39,109	195,857	21,520	9.9	△3.8	1.43	1.63	△0.20
卸売業、小売業	548,116	△4.3	278,949	269,166	311,630	236,486	43.1	1.1	1.61	1.91	△0.30
金融業、保険業	68,589	△4.3	26,977	41,611	60,492	8,097	11.8	3.9	1.55	2.07	△0.52
不動産業、物品賃貸業	39,411	△1.0	23,899	15,511	27,100	12,311	31.2	4.3	2.39	2.54	△0.15
学術研究、専門・技術サービス業	97,588	1.2	65,826	31,762	86,311	11,277	11.6	0.1	1.40	1.41	△0.01
宿泊業、飲食サービス業	252,596	△0.6	92,441	160,156	38,864	213,732	84.6	2.5	3.68	3.55	0.13
生活関連サービス業、娯楽業	86,883	△1.3	31,126	55,757	46,904	39,979	46.0	△9.1	2.23	2.08	0.15
教育、学習支援業	179,096	5.8	80,780	98,316	117,609	61,487	34.4	0.0	3.12	3.02	0.10
医療、福祉	397,541	1.3	87,755	309,786	242,953	154,588	38.9	1.6	1.81	1.87	△0.06
複合サービス事業	18,789	15.4	10,222	8,569	13,285	5,504	29.3	3.4	1.24	1.99	△0.75
サービス業（他に分類されないもの）	252,609	△1.2	161,057	91,552	192,292	60,317	23.9	△2.1	2.87	3.28	△0.41
調査産業計（全国）	51,342	0.9	26,921	24,422	35,120	16,223	31.60	0.32	2.05	1.98	0.07
製造業	7,695	△0.8	5,394	2,301	6,651	1,044	13.57	0.12	1.10	1.10	0.00
卸売業、小売業	9,551	△0.7	4,674	4,877	5,515	4,035	42.25	0.02	1.84	1.87	△0.03
医療、福祉	7,881	2.5	1,903	5,978	5,224	2,657	33.71	△0.11	1.76	1.64	0.12

注：常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が785,443人で全常用労働者数の24.7%と最も多く、次いで卸売業、小売業548,116人(17.2%)、医療、福祉397,541人(12.5%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

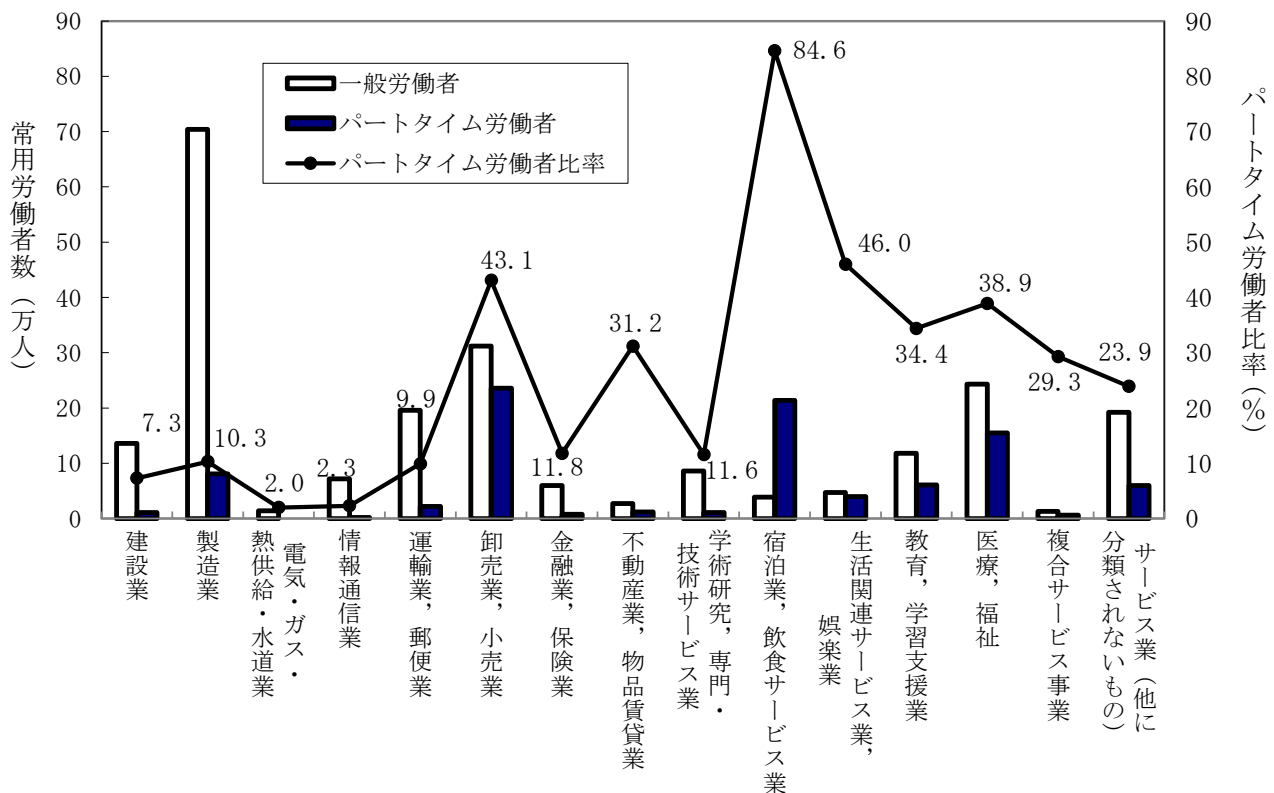
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2022年)



(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が236,486人(25.7%)で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が213,732人(23.3%)の順となり、この2産業でパートタイム労働者数全体の半数近くを占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が84.6%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が2.0%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2022年)



参考 2022年 全国の状況（事業所規模5人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県	現金給与総額 (円)
	全国	325,817
1	東京	424,429
2	愛知	348,116
3	大阪	337,385
4	神奈川	326,596
5	広島	324,870
6	栃木	320,719
7	茨城	317,606
8	滋賀	312,462
9	三重	312,262
10	静岡	310,596
11	群馬	308,282
12	福岡	307,912
13	福井	306,114
14	福島	304,242
15	山口	303,623
16	兵庫	302,445
17	香川	302,103
18	富山	300,989
19	長野	299,630
20	岡山	298,848
21	宮城	297,646
22	山梨	297,317
23	京都	297,307
24	石川	296,791
25	徳島	296,271
26	岐阜	293,537
27	北海道	293,066
28	和歌山	292,932
29	千葉	291,849
30	山形	291,554
31	埼玉	289,092
32	岩手	288,978
33	新潟	285,123
34	愛媛	284,198
35	熊本	281,712
36	大分	280,881
37	島根	280,253
38	鳥取	271,486
39	秋田	271,091
40	奈良	271,084
41	宮崎	267,624
42	佐賀	267,380
43	高知	267,089
44	青森	265,334
45	長崎	264,913
46	鹿児島	259,835
47	沖縄	252,536

(2) 総実労働時間

順位	都道府県	総実労働時間 (時間)
	全国	136.1
1	山形	150.0
2	岩手	145.7
2	福島	145.7
4	青森	145.2
5	秋田	144.7
6	宮崎	143.3
7	栃木	142.7
8	群馬	142.3
9	鳥取	142.2
10	島根	142.0
11	宮城	141.8
12	福井	141.2
13	長崎	140.6
14	沖縄	140.5
15	茨城	140.3
16	長野	140.1
16	愛媛	140.1
18	新潟	140.0
19	大分	139.9
20	山口	139.7
21	広島	139.6
22	熊本	139.5
23	富山	139.4
23	徳島	139.4
25	香川	139.3
26	岡山	139.1
27	山梨	139.0
28	石川	138.8
29	静岡	138.6
30	東京	138.4
31	和歌山	138.1
32	北海道	137.6
33	岐阜	137.5
33	三重	137.5
35	高知	137.4
36	愛知	137.3
37	佐賀	136.6
37	鹿児島	136.6
39	福岡	136.4
40	大阪	132.9
41	滋賀	131.9
42	兵庫	131.1
43	埼玉	130.1
44	神奈川	129.3
45	千葉	127.7
46	京都	127.5
47	奈良	126.7

(3) 常用労働者数

順位	都道府県	常用労働指数 (千人)
	全国	51,342.2
1	東京	7,967.0
2	大阪	3,793.5
3	愛知	3,177.9
4	神奈川	3,062.0
5	埼玉	2,215.2
6	福岡	1,873.8
7	兵庫	1,821.7
8	北海道	1,812.5
9	千葉	1,767.2
10	静岡	1,424.2
11	広島	1,117.8
12	茨城	1,020.8
13	京都	950.7
14	新潟	825.0
15	宮城	770.3
16	長野	755.5
17	栃木	738.0
18	群馬	732.0
19	岐阜	684.4
20	岡山	677.8
21	三重	673.6
22	福島	665.1
23	鹿児島	573.0
24	熊本	555.4
25	滋賀	503.9
26	沖縄	488.0
27	山口	467.0
28	愛媛	459.9
29	石川	432.2
30	富山	429.5
31	岩手	411.5
32	長崎	405.0
33	青森	404.0
34	奈良	387.9
35	山形	387.6
36	大分	373.8
37	宮崎	352.1
38	香川	349.1
39	秋田	321.1
40	福井	304.6
41	山梨	292.1
42	和歌山	286.6
43	佐賀	285.1
44	島根	239.7
45	徳島	238.3
46	高知	226.1
47	鳥取	190.1

※ 総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。